

## 個人投資家向け会社説明会 質疑応答概要

(回答者) 取締役兼代表執行役社長 笠間 貴之

Q1.

他の銀行と比較して、なぜゆうちょ銀行に投資すべきなのか、理由を教えてください。

A1.

まず、当行は、運用が主力である等、他行とビジネスモデルの違いがあるほか、1.2億口座の多くの個人預金を中心となっております。そのため、当行は皆様の生活に欠かせない企業である他、安定的な資金で大規模なマーケットビジネスが行える、という強みがございます。その上で、外部人財を活用しながら、堅実かつ機動的な運用を行っており、円金利上昇局面にある今、運用収益の成長性が期待できます。

また、資料24ページのとおり、株主還元点では、配当性向は実績として50%以上となっております。今後も利益の改善に伴う増配を見込んでいるほか、直近では自己株式取得も実施しました。更に、株主優待制度もあり、株主還元を力を入れている点が挙げられます。

最後に、資料8ページのとおり、足許では親会社持株比率が50%を切ったことで、会社として新たなステージに到達しており、進化をどんどん加速させていく段階に来ている会社と考えております。

是非今後にご期待頂ければと思います。

Q2.

今後の株主還元はどのように考えていますでしょうか。中間配当は行わないのでしょうか。

## A2.

資料23ページのスライドでお示ししている内容をもう少し詳しくお話ししたいと思います。

株主還元については、「成長投資・健全性維持に必要な資本を確保しつつ、株主の皆さまへの利益還元の充実を目指す」としております。こちらにあります、成長投資・健全性維持という言葉について説明いたします。

まず、我々は次の利益を生むための投資に資本を用いる必要があります。これがいわゆる成長投資です。これは、例えば、戦略投資といった有望な有価証券に投資をしていくことも必要ですし、デジタル化に向けた投資といったものも含まれます。

また、当行は銀行業を営んでおり、金融インフラとしての安全性、すなわち財務の健全性を保つ必要があります。国際的にも国内的にも一定の基準を保っていく必要があります。新聞などでは自己資本比率とか、CET1（セットワン）などと紹介されているものです。この財務健全性を確保するために必要な自己資本を保つ必要があります、これが健全性維持の意味するところです。

これら2つを踏まえた上で、株主還元を行ってまいりました。そして、当社の基本はまず、配当という形で株主の皆さまに還元をしていこう、ということです。もちろんこの考え方の一番にあるのは、配当を行う元となる利益の拡大です。当行は円金利上昇といった追い風の環境を踏まえた利益の成長を目指しておりますが、こうして得た利益を可能な限り、株主の皆さまにも還元することで、「増益に伴う増配」といったトレンドを定着させていきたいと考えております。こちらが、先程も申し上げた「次期中計では累進的な配当を目指す」ということに繋がっていきます。

また、中間配当を実施するにあたっては、会社法上、今後の期末までの半年間を見据えて、慎重に検討しなければなりません。

当行は他行と違い、ほぼ貸出を実施しておらず、有価証券の運用がメインの収益源となっております。それ故に、資産額が日々の市場評価額等で変動する幅が大きく、配当可能額に影響を与えることから、現時点では中間配当を実施せず、年1回の期末配当としているところです。

一方で、中間配当の実施有無については、投資家の皆さまからもご要望・ご意見が多いことは承知しております。今年 5 月開示予定の次期中期経営計画に関する議論においても、資本政策の課題の 1 つとして認識の上、しっかりと検討を行っているところです。

Q3.

次期中期経営計画において、業績・ROE の更なる向上にあたって、どのようなことを考えていますでしょうか。

A3.

次期中期経営計画において考えていることとして、当行が将来的にありたい姿として、お客さまの多様なニーズにこたえ、お客さまの人生に伴走する「総合金融プラットフォーマー」になりたい、という点と、今までの運用実績を活かし、他社からも頼られるような「世界有数のマーケットプレイヤー」になっていきたい、という 2 点を、中長期的に当行が目指す姿として設定しております。

こうした中で、リテール分野においては、通帳アプリの更なる拡大・展開、相続や信託サービスといった分野の強化といったことで、お客さまに提供する価値を更に高め、当行のお客さま基盤を維持・拡大するとともに、手数料収入の拡大に努めていきます。

また、マーケット分野については、金利上昇の追い風環境を念頭に置きながら、運用の一層の高度化を図り、運用収益の拡大を図るとともに、今までの運用ノウハウを活かした、アセットマネジメントビジネスへの挑戦により、更に業務の幅を広げていきたいと思っております。

現時点でお話しできる大枠としてお話しいたしましたが、詳細については今年 5 月の次期中期経営計画発表までお待ちいただければと思います。

Q4.

株価が足許上昇していますが、これについてどのように評価しているでしょうか。

A4.

資料の 36 ページの右側のグラフをご覧ください。直近では株価は上昇傾向にあります。去年 1 年間では、2025 年初頭から年末にかけて、当行の株価は約 47% 上昇しております。

こうした株価の動きについて、一概に原因を特定することは難しいですが、もう少し長い目で見ると、上場後、国内でゼロ金利政策、マイナス金利政策と逆風環境が長く続いていた後、先ほどお話ししたように、日銀の政策変更があり、それに伴う円金利上昇による利益拡大への期待が、ベースとして株価にプラスの影響を与えている面はあるでしょう。

足許の株価の上昇は、投資家の皆さまから評価いただいているということで、ありがたいことと感じております。

一方、こうした現状に満足せずに、株式市場において更に高い評価をいただくため、当行の強みである全国規模のネットワーク・顧客基盤を生かしつつ、総合金融プラットフォーマー・世界有数のマーケットプレイヤーを目指して、業務の高度化を図り、業績・企業価値の向上に全力を尽くしてまいりたいと思います。

Q5.

日本国債での運用を再拡大するとのことですが、日本国債以外の運用方針はどのようなのでしょうか。例えば GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）のように、株式への投資を拡大することは考えていないのでしょうか。

A5.

資料 17 ページのとおり、当行では、日本国債のほか、リスク性資産、例えば外国証券や不動産・プライベートエクイティなどの、戦略投資領域といった別の資産に対しても投資を行うことで、国際分散投資を行っております。これにより、市況の急激な変化に対しても対応できるような、堅確な資産構成を実現しております。特に戦略投資領域への投資は、上場後の 2016 年から開始して、約 10 年経過しましたが、年間約 2,000 億円の収益を稼ぐところまで成長しています。

また、資料 18 ページにてご説明の通り、足許、円金利上昇により投資のうまみが増している日本国債の運用を拡大する方針をとっておりますが、当行の運用に係る大方針として、今まで行ってきた国際分散投資を引き続き行いたいと

考えておりました、日本国債を増やすから、こうしたリスク性資産を大幅に縮小するというのではなく、リスク性資産を引き続き維持していきたいと考えております。

もちろん、マーケットの状況は日々変わっていきますので、市況やリスク・リターンに注視しながら、高品質なものへの選別的な投資を徹底し、クオリティの高い資産を積み上げていきたいと考えております。

なお、株式での運用については、現在国内株式への投資残高が約 6,000 億円ございます。運用資産全体は約 230 兆円ですので、大きな割合ではありません。GPIF のような、年金という、期間が長い資金を運用する投資家は、株式での運用比率を高めにしてもマーケット変動の調整が可能です。当行は貯金という、年金と比較すると期間の短いものを運用の原資としておりますので、こうした当行の事業の特色を活かしたポートフォリオ構築を行っているところです。

#### Q6.

運用収益が増加しているとのことですが、リテールといった手数料ビジネスは今後どのような見通しでしょうか。

#### A6.

リテールビジネスについては、サービスをご利用いただいた際の手数料といった役務収益がメインとなりますが、この役務収益はサービスの利便性向上や最適な料金体系への見直し等により、2015 年度の 911 億円から、2024 年度の 1,563 億円と、9 年間で約 72% の増加となっております。

当行においては、資金運用を通じたマーケットビジネスによる収益が大きな割合を占めておりますが、お客さまに当行のサービスをご利用いただくことで得られる、リテールビジネスによる安定的な収益というものも大変重要であると考えております。

今後の見通しという点では、資料 9 ページをご参照ください。現在検討中の次期中期経営計画においては、こうしたサービスの利便性向上といったことに不断に取り組んでいくことはもちろん、お客さまの人生に伴走する「総合金融プラットフォーム」を目指し、相続や信託サービスといった新たな分野にも挑戦して

いくことで、お客さまにより頼りにされる、使ってもらえる銀行となることを目指しております。

こうした利便性向上を通して、お客さまから使っていただけるようになることで、当行における更なる役務収益拡大にもつなげていきたいと考えております。

Q7.

先日報道がありました、アセットマネジメントの子会社設立について、どのような狙いで実施されたのでしょうか。

A7.

当行は運用の高度化・多様化を進めており、プライベートエクイティ・不動産投資といったオルタナティブ投資で実績とノウハウを重ねてまいりました。また、当行の子会社として、リテール向けビジネスに JP 投信、機関投資家向けビジネスに JP インベストメントが、それぞれ資産運用に携わってきていました。

我が国の資産運用立国への機運が高まる中で、この 2 つの子会社を合併し、それぞれの知見を活かした資産運用を行えるよう、アセットマネジメントの子会社である、「JP アセットマネジメント」を新たに設立することを発表しました。

この子会社の狙いとして、当行が今まで培ってきたノウハウを活かして、お客さまの視点に立った金融商品をお届けし、個人のお客さまや機関投資家の皆さまから資金をお預かりすることで、お客さまの資産形成に新たな価値で貢献していきたいと考えております。そして、こうした資産運用ビジネスを通して、当行の手数料ビジネスを本格化し、収益基盤の強化を図っていききたいと考えております。

当行としても大きなチャレンジであり、このチャレンジで見えてくる未来にワクワクしているところです。当行一丸となって子会社設立に向けて邁進してまいりますので、今後のお知らせに是非ご期待ください。

—以上—

#### 【免責事項】

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）およびその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社および日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性がある、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。